

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	スポーツ・インテグリティ推進事業			<b>担当部局庁</b>	スポーツ庁	<b>作成責任者</b>						
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	競技スポーツ課	競技スポーツ課長 西川由香						
<b>会計区分</b>	一般会計											
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	スポーツ基本法第2条、第3条、第5条、第15条			<b>関係する計画、通知等</b>	第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定) 持続可能な国際競技力向上プラン(令和3年12月27日策定) スポーツ・インテグリティの確保に向けたアクションプラン(平成30年12月20日策定)							
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興							
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	スポーツ・インテグリティ(誠実性・健全性・高潔性)とは、暴力、ハラスメント、団体ガバナンスの欠如等の不正が無い状態であり、スポーツに携わる者が自らの規範意識に基づいて誠実に行動することにより実現されるものとして、国際的に重視されている概念である。スポーツ界における透明性、公平・公正性の確保はスポーツ活動の基盤である。その実現に向け、スポーツ団体ガバナンスコードの活用等によるスポーツ界のインテグリティ確保を図るため、専門家のコンサルティング等による先進事例の形成、スポーツ仲裁の推進及びスポーツ団体における女性役員の比率向上に向けた支援を行う。											
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	(1)スポーツ団体のガバナンス強化の推進 スポーツ団体のガバナンスの一層の強化を図るため、諸外国及び当該国のスポーツ団体における、スポーツ団体向けガバナンスコード遵守のための取組の内容や遵守状況について調査する。 (2)スポーツ仲裁活動推進事業 スポーツ仲裁の一層の活用を図るため、研修会等を実施するとともに、諸外国機関と連携したスポーツ仲裁活動の人材育成等を行う。 (3)スポーツ団体における女性役員の育成事業 スポーツ団体内部の女性役員候補者の育成や、スポーツ団体と女性役員候補者のマッチング等を支援する。											
<b>実施方法</b>	委託・請負											
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	令和元年度	29	令和2年度	48	令和3年度	44	令和4年度	44	令和5年度要求	44
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	29	48	44	44	44	44				
	執行額	24	43	13								
	執行率(%)	83%	90%	30%								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	83%	90%	30%								
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由								
	スポーツ振興事業委託費	43	43									
	諸謝金	0.3	0.3									
	庁費	0.2	0.2									
	委員等旅費	0.1	0.1									
	計	44	44									

<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	スポーツ団体ガバナンスコードに基づく各スポーツ団体のガバナンス・コンプライアンスの一層の強化を図るため、諸外国及び当該国のスポーツ団体における、スポーツ団体向けガバナンスコードの遵守のための取組の内容や、遵守の状況について調査を実施する。									
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	スポーツ団体のガバナンス・コンプライアンス強化	適合性審査において「適合」と評価された団体数 ※非公開情報のためR5は来年度記載	活動実績	団体	-	-	29			
			当初見込み	団体	-	-	29	32		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/適合性審査において「適合」と評価された団体数			単位当たりコスト	円	-	-	61,009	432,438	
				計算式	円/数	-	-	1,769,263/29	13,838,000/32	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>に基づく適合性審査において適合とされた中央競技団体の数を100%とする	スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>に基づく適合性審査において適合とされた中央競技団体の割合 ※目標最終年度に集計	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	スポーツ庁調べ									
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	スポーツ団体内部の女性役員候補者の育成や、外部からの女性役員の採用に積極的に取り組むスポーツ団体と、女性役員候補者のマッチング等を支援する。									
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	スポーツ団体における女性役員候補の育成	女性役員の育成に向けたe-learningサイトにおける女性役員リスト登録者数	活動実績	人	57	59	59			
			当初見込み	人	-	67	69	71	73	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/女性役員に向けたe-learningサイトにおける女性役員リスト登録者数 ※R3は確定後に更新			単位当たりコスト	円	194,316	126,344	60,082	177,831	
				計算式	円/人	11,076,013/57	7,454,326/59	3,544,829/59	12,626,000/71	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	スポーツ団体における女性理事の目標割合を40%とする	スポーツ団体における女性理事の割合	成果実績	%	-	-	23.2	-	-	
			目標値	%	-	-	40	-	40	
			達成度	%	-	-	58	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	スポーツ庁調べ									

<b>活動内容 (アクティビティ)</b>		スポーツ団体ガバナンスコードに基づく各スポーツ団体のガバナンス・コンプライアンスの一層の強化を図るため、諸外国及び当該国のスポーツ団体における、スポーツ団体向けガバナンスコードの遵守のための取組の内容や、遵守の状況について調査を実施する。									
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		スポーツ団体のガバナンス・コンプライアンス強化	コンプライアンス教育研修プログラムの実施数	活動実績	数	27	-	-	-	-	
				当初見込み	数	15	-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		執行額/コンプライアンス教育研修プログラムの実施数	単位当たりコスト	円	254,076	-	-	-	-	-	
			計算式	円/数	6,860,046/27		-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度	
		倫理・コンプライアンスに関する規程を整備している競技団体を100%にする (H28:50%)	倫理・コンプライアンスに関する規程を整備している競技団体の割合 ※目標最終年度に集計	成果実績	%	62.6	-	-	-	-	62.6
				目標値	%	-	-	-	-	100	
				達成度	%	-	-	-	-	62.6	
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>		スポーツ界のコンプライアンス強化事業成果報告書(2019年度)									
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>		スポーツ仲裁活動の一層の活用を図るため、競技者へのスポーツ仲裁の理解増進のための研修会やスポーツ団体における自動応諾条項整備のためのコンサルティング等を実施するとともに、スポーツ仲裁裁判所等の諸外国機関と連携した人材育成等を行う。									
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		スポーツ仲裁活動の一層の活用	スポーツ紛争・仲裁に関する研修会等の実施数	活動実績	回	8	8	16			
				当初見込み	回	9	10	10	10	10	
<b>単位当たりコスト</b>		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		執行額/スポーツ紛争・仲裁に関する研修会等の開催数	単位当たりコスト	円	1,172,213	1,249,998	474,268	190,951			
			計算式	円/回	9,377,711/8		9,999,987/8	7,588,280/16	1,909,508/10		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
		主要なスポーツ団体におけるスポーツに関する紛争解決の仕組みの整備	スポーツに関する紛争解決の仕組みが整備されている主要なスポーツ団体の割合	成果実績	%	59.2	60.2	76	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	100	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>		スポーツ庁調べ									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 スポーツの振興									
	施策	11-4 クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値の向上			政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_11-4.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_11-4.pdf</a>					
					該当箇所	指標①②③					
	取組事項	分野:	-								
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:											
		該当箇所									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は第3期スポーツ基本計画において必要性が明記されており、我が国のスポーツ・インテグリティを高め、クリーンでフェアなスポーツの推進に一体的に取り組むことは国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	第3期スポーツ基本計画において、国はスポーツ団体のガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底及びスポーツ仲裁等の推進をすることとされているため、国が自ら実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は第3期スポーツ基本計画の「担い手となるスポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化」「スポーツ・インテグリティの確保」においてその必要性が明記されており、政策の優先度が極めて高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で、公募(企画競争)を行い、その妥当性・競争性を確保したが、結果的に一者応札となった。今後、改善に向けて公募要領及び公募期間の見直しを行う。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途の精査を行った上で契約を締結しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	委託事業の契約及び委託額の確定手続に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その合理性について適切にチェックを行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業経費の費目・使途の内容については、契約時及び委託費の額の確定手続において厳正に審査し、必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	委託事業の契約にあたり、経費のチェックを行うとともに、事業開始後も事業実施に係る注意点を共有することにより、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は実績値が年々上昇しており、確実に成果が見られるところである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	民間の保有するノウハウ等を利用することで、低コストかつ効果的な事業遂行となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の効率的・効果的な実施に努め、成果目標に見合った実績を出している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物についてHPやSNSを通じて発信し、活用を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、スポーツ基本法に基づくスポーツ基本計画にその必要性が明記されており、政策の優先度が極めて高く、国民や社会のニーズを反映したものである。支出(委託)先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。また令和元年度に策定したスポーツ団体ガバナンスコードの遵守に向けて、今後も継続的な事業による成果が求められる。	
	改善の方向性	事業の進捗状況について、事業者と緊密に連絡を取り合うことにより、事業の進捗および経費の執行状況を確認するとともに、委託事業終了時には、委託先から提出のあった実績報告書の確認を行うほか、必要に応じて現地調査を行い、証拠書類(収支簿・領収書等)の確認により、委託費の適切な執行・管理がなされているかについて、審査する。また、一者応札とならないよう公募要領の充実や公募期間を確保するなどの対応を図る。	

**外部有識者の所見**

外部有識者による点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

の事業  
改善  
部内  
改容

この事業は、依然として一者応札・応募となった契約があることから、公告期間確保以外の原因を分析し、引き続き競争参加条件等の見直しを図るなど具体的かつ実効性のある取組を行い、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

改年  
善度  
討を  
内  
検に

当該事業に係る契約の競争性、公平性、透明性をより一層、確保するため、公募内容の見直しを検討する。

**備考**

スポーツ・インテグリティ推進事業のこれまでの取組  
[https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop10/list/1404865.htm](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop10/list/1404865.htm)

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	新29-0043			
平成29年度	35			
平成30年度	340			
令和元年度	文部科学省 - 0333			
令和2年度	文部科学省 0331			
令和3年度	2021 文科 20 0354			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**スポーツ庁**  
49.3百万円

委託【随意契約(企画競争)】

**A.スポーツ団体のガバナンス強化の推進**

15.0百万円

(公財)日本スポーツ仲裁機構

スポーツ団体ガバナンスコードに基づく各スポーツ団体のガバナンス・コンプライアンスの一層の強化を図るため、諸外国及び当該国のスポーツ団体における、スポーツ団体向けガバナンスコードの遵守のための取組の内容や、遵守の状況について調査を実施する。

**B.スポーツ仲裁活動推進事業**

22.6百万円

(公財)日本スポーツ仲裁機構

スポーツ仲裁活動の一層の活用を図るため、競技者へのスポーツ仲裁の理解増進のための研修会やスポーツ団体における自動応諾条項整備のためのコンサルティング等を実施するとともに、スポーツ仲裁裁判所等の諸外国機関と連携した人材育成等

**C.スポーツ団体における女性役員の育成・マッチング支援**

11.7百万円

スポーツ団体内部の女性役員候補者の育成や、外部からの女性役員の採用に積極的に取り組むスポーツ団体と、女性役員候補者のマッチング等を支援する。

**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(公財)日本スポーツ仲裁機構			B.(公財)日本スポーツ仲裁機構		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
人件費	職員給与	5.9	諸謝金	講演謝金、会議出席謝金、ワーキングチーム出席謝金、有識者謝金、手続き代理人サービス提供者謝金、原稿執筆謝金	5.9
旅費	会議出席謝金、原稿執筆謝金	4.6	旅費	航空券代、国内交通費、日当(国内外)、宿泊費、海外派遣研修、手続き代理人サービス提供者旅費	5.2
諸謝金	航空券代、国内交通費、日当(国内外)、宿泊費	1.7	人件費	職員、アルバイト、調査専門員	4.3
一般管理費	10%	1.4	雑役務費	旅行保険、通訳、翻訳費、振込手数料	3.8
その他	借損料、印刷製本費、会議費、通信運搬費、雑役務費	1.4	一般管理費	10%	2
			その他	印刷製本費、借損料、通信運搬費、消耗品費、会議費	1.4
計		15	計		22.6
C.パーソルキャリア株式会社			D.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
雑役務費	doda求人広告掲載、会員向けメール配信	9.2			
人件費	事業における人件費(4名分)	1.2			
借損料、諸謝金	応募説明会会場費、説明会講演謝金	1.2			
その他	旅費、消費税相当額	0.1			
計		11.7	計		0

